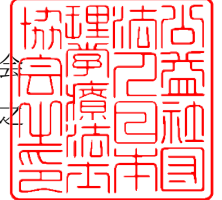


日理協 26 第 278 号
2026 年 8 月 3 日

経 済 産 業 大 臣
赤 澤 亮 正 殿

公益社団法人日本理学療法士協会
会 長 斉 藤 秀 之



経 済 産 業 省
2027 年度(令和9年度)予算概算要求に向けての要望

日頃より本会及び理学療法士の活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。
2027 年度予算概算要求につきまして、別添の通り要望を提出いたします。また予算成立後、速やかに執行が行われますよう、あわせてお願い申し上げます。

記

1. 質の高いヘルスケア産業の創出・振興に向けたエビデンス構築と社会実装での理学療法士の活用
 - 1) 理学療法士を活用した健康支援サービスの効果検証および社会実装の推進
 - 2) 女性の健康増進に資する理学療法士の活用
 - 3) パーソナルトレーニングにおける業界自主ガイドラインの作成
2. 効果的な健康経営の更なる推進と理学療法士の活用
3. リハビリテーション関連産業のアウトバウンドに関する予算の拡充

各項目の詳細は別添参照

以上

2027 年度(令和9年度)予算概算要求に向けての要望事項

1. 質の高いヘルスケア産業の創出・振興に向けたエビデンス構築と社会実装での理学療法士の活用

【要望先: 商務・サービスグループヘルスケア産業課】

1) 理学療法士を活用した健康支援サービスの効果検証および社会実装の推進

現在、我が国は超高齢社会の進展に伴い、フレイル・サルコペニアの増加や生活機能の低下が顕在化され、医療・介護費の増大といった課題に直面しています。こうしたなか、経済産業省が日本医療研究開発機構(AMED)と連携して予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業としてエビデンスの整理と指針策定が進められてきました。このなかで、慢性腎臓病、サルコペニア・フレイル、認知症、メンタルヘルス、働く女性の健康、脂肪肝関連疾病、循環器疾患において、運動は「強く提案する」、「提案する」と推奨されています。これらより、1次予防、2次予防において適切な運動を実施することは、医療費の抑制にも貢献できます。

理学療法士は、国家資格に基づく高度な医学的知識と技術を有し、運動療法を中心に実践的かつ多角的な視点から、個々の特性にあわせて支援することが可能な専門職です。近年では、3次予防でもある公的保険内でのリハビリテーションに限らず、こども・母子保健、産業保健、介護予防、健康増進、さらにはスポーツを通じたライフパフォーマンスの向上など、1次予防、2次予防の多様な分野においてもその活躍の場が広がっており、そのエビデンス構築も進んできております。今後は、これらをさらに推進し、社会での実装を進めていくことが必要不可欠であります。

つきましては、予防・健康づくりのヘルスケア社会実装基盤整備事業等において、理学療法士を活用した予防・健康づくりのエビデンスの構築および社会実装に向けたモデル事業等実施の予算の確保を要望します。

2) 女性の健康増進に資する理学療法士の活用

本会では、一般社団法人日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法学会と協働し、理学療法士による産前・産後ケアをはじめとする女性の健康増進に関する研究成果、効果の実証、実践事例、ならびに現場における課題等の整理・分析に取り組んでいます。

特に出産に伴う女性の身体的変化は大きく、産後女性の9割に腰痛、骨盤帯痛、尿失禁等の症状があるにも関わらず、その受診率はおよそ9%と低値であるという研究結果が出ています。医療機関等に相談したいものの、社会保障制度内における受診への障壁もあることで、産後の身体ケアを諦める女性が多くいます。

つきましては、本会との連携のもと、理学療法士による実践例やその効果を参考に、社会

保障制度と相乗して、ヘルスケア産業領域においても支援の範囲が拡大するよう、産前・産後ケアをはじめとした女性の健康増進に資する研究費用、および事業設置に伴う予算の確保を要望します。

3) パーソナルトレーニングにおける業界自主ガイドラインの作成

2026 年5月 27 日に消費者庁より公表された「パーソナルトレーニングにおける事故」の消費者事故等調査報告書によると、近年パーソナルトレーニングによる事故が増加傾向にあります。これは、利用者がアスリートから一般消費者に拡大し、利用者の運動経験や年齢、基礎疾患等多様化が進むなかで、トレーナーのリスク評価や個別対応といった判断内容が増大している影響が考えられます。これらより、誰もが安心安全にサービスが受けられ、品質の確保されたサービスが選ばれる環境づくりを進めることが重要です。

つきましては、パーソナルトレーニングにおけるサービスの品質保証に向けた、業界自主ガイドラインの作成を進めるよう、それに伴う予算の確保を要望します。

2. 効果的な健康経営の更なる推進と理学療法士の活用

【要望先: 商務・サービスグループヘルスケア産業課】

今後生産人口が減少していく日本において、健康経営は従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、企業の業績向上が期待されております。また、定年延長等による従業員の高齢化により転倒等の労働災害の増加は、企業の労働力・生産性の観点からも看過できない課題です。経済産業省においては、平成 28 年度から健康経営優良法人認定制度を創設し、令和7年の時点で大規模法人部門 3,400 法人、中小規模法人部門 19,796 法人まで広がりを見せています。一方で、実際に企業が健康経営に取り組むことで従業員が健康的になり、健康投資に見合うリターンが得られるなどその効果も期待されていますが、一部の企業や指標で効果がみられているものの、その確立はされていない状況です。その要因の一つに、健康経営度調査において各制度・施策実行がいずれかの取り組みを行ったか否かで評価していることが考えられます。例えば、運動習慣に関する項目は、運動機能チェックなど従業員参加型の取り組み、または職場内に運動室の設置など環境整備を実施しているかが問われています。各企業の状況・課題に応じた取り組みを評価することは重要ですが、取り組んだか否かのみならず、その効果判定を行うことや専門家が適切に関与することが重要です。

本会ではイオン株式会社、イオンリテール株式会社と 2022 年から「健康・安全に活躍し続けられる小売業等の労働災害防止等の共同事業」に取り組んできました。始業時体操介入店舗(37 店舗)と対照店舗(299 店舗)で1分間体操の効果検証を行った結果、千人対で転倒労災は 2.2 人の減少を認めています。これを基に、常勤理学療法士1名が4店舗(1,225

名)を対象にして体操を実施した場合、10年間の総増分便益の推計値はおよそ2,270百万円と試算されるなど、費用対効果に非常に優れている可能性が示唆されています。効果的な健康経営の推進においては、予防・健康づくりの観点から理学療法士の活用も有効です。

つきましては、効果的な健康経営の更なる推進を図るべく、健康経営度調査による健康経営の取り組みの評価に、理学療法士等の専門家の関与や効果判定を行っているかなどを追加すること、および好事例の収集、モデル事業の実施のための予算の確保を要望します。

3. リハビリテーション関連産業のアウトバウンドに関する予算の拡充

【要望先:商務・サービスグループヘルスケア産業課】

アジア・アフリカ等の新興国・途上国を中心とした海外へのヘルスケア(医療・介護・健康)産業の進出促進(アウトバウンド)、ならびに日本への医療インバウンドの促進を通じて、新興国等が抱える諸課題の解決に貢献しつつ、拡大を続ける海外ヘルスケア市場を的確に取り込むことで、我が国ヘルスケア産業の一層の活性化が目指されています。

高齢先進国の日本のリハビリテーション業界が積み上げた知見・技術、リハビリテーション関連機器の海外展開を推進することは、日本の国際的プレゼンスの向上にもつながるものと考え、リハビリテーションを国家戦略として位置づけ、総合的かつ戦略的に推進することが重要であります。

つきましては、ヘルスケア産業国際展開推進事業において、理学療法士および関連機器の海外展開にかかる市場調査等の実証調査、現地拠点の設立等の支援にかかる予算の拡充について要望します。